

# 第9回自治体学会賞（2019年度）表彰式

2019年8月23日

堺商工会議所

## 第9回自治体学会賞の選考過程について

自治体学会 学会賞委員会委員長

国吉 直行（横浜市立大学客員教授）

本年9回目を迎える自治体学会賞は、巻末に記した9名の委員からなる学会賞委員会によって、田村明まちづくり賞、研究論文賞、自治体学研究奨励賞の3つの賞の選考を行った。ここにその経過および授賞理由を報告する。

2019年5月31日までの公募期間に、田村明まちづくり賞に3件、研究論文賞に5件の応募があった。自治体学研究奨励賞は、公募は行わず、学会誌『自治体学』に掲載された論文のうちから選考されることがあらかじめ定められている。

受賞者選考のための学会賞委員会は、まず2019年6月16日に開催され、田村明まちづくり賞については活動内容や業績について議論した結果、応募の候補は有力であるが、他に候補としてふさわしい活動を再度検討することを、研究論文賞については、応募の5件を候補とすることを、また自治体学研究奨励賞はこの1年間に学会誌『自治体学』に掲載された研究論文3件を候補とし、選考することが決まった。各候補に関する討議を行った上で、研究論文賞と自治体学研究奨励賞に関しては委員の中から各2名の査読者を選定した。

第2回の学会賞委員会は7月14日に開催され、田村明まちづくり賞は候補の3件と追加で推薦された3件の6件について慎重審査し、研究論文賞と自治体学研究奨励賞は査読の結果を基本に多面的に慎重審査し、以下の通りの結果を得た。

田村明まちづくり賞は、大阪府の豊中市と吹田市にまたがる大規模団地、千里ニュータウンで、まちびらき40周年を契機に、ニュータウンにおける住民主導の多彩なプラットホーム活動に長年取り組んでいる「千里市民フォーラム」と横浜市寿地区での再生事業を皮切りに、空き家活用など各地の実情に応じて地域ごとに課題を改善する事業を持続的に積み重ねてきている「コトラボ合同会社 代表 岡部友彦 様」に、贈ることが決まった。

研究論文賞に関しては、慎重審議の結果、評価を得ることができず、今年度は授賞を見送ることとした。

自治体学研究奨励賞については、慎重審議の結果、出雲明子さんの「働き方改革と公務労働—同一労働同一賃金による労働法と公務員法の接近—」（自治体学32-2）に授与することが決まった。

各賞の受賞者の業績と授賞理由は以下に記すとおりである。受賞者各位のこれまでのご努力に敬意を表すると共に、今後のなお一層のご活躍を祈念したい。

## 受賞者と授賞理由

**田村明まちづくり賞**：千里市民フォーラム 様

対象活動：『ニュータウンにおける住民主導の多彩なプラットホーム活動』

千里ニュータウンは、1962年に大阪府が事業主体となって造成した日本最初の大規模団地(1,160ha)である。集合住宅地区・個人住宅地区・商業集積地区で構成されており、エリアは豊中市(369ha)と吹田市(791ha)にまたがっている。事業主体は大阪府、維持管理は豊中市と吹田市と、三つの地方自治体が関与する当地域において、まちの諸課題を解決し、市民主体のまちづくりを進めるためには、行政間の連携調整に加え、なによりも市域を超えてニュータウン住民相互が連携協働することが必要な地域である。

このようなまちの特性・構造があるなか、貴団体は、まちびらき40周年を契機に「市民が主体となってつくるまち千里」(活動理念・方針より)を掲げ、2003年に設立されている。千里ニュータウンの住民活動をつなぐ中間支援組織として、毎月のように各地区で種々の地域課題をテーマに「サロン」を開くほか、行政・事業者と共に「千里でやってみたいこと」のサポートを行うなど、市域を超えて住民間のネットワークづくりに尽力してきた。

とりわけ、毎年1回開催される「まちづくり市民フォーラム」においては、ニュータウンの課題について幅広い議論を重ね、千里ニュータウンの再生・活性化に寄与してきた。また、役員や活動の担い手も順調に世代継承されており、中間支援組織としての運営も優れている。

このような、ニュータウン内各地区の活動を支援しながら、活動団体間の連携・協働を促進する貴団体の幅広い活動は、当地域のコミュニティ形成・発展に多大な貢献をしているだけでなく、日本各地の大規模ニュータウンにおける住民主導のまちづくり活動のモデルを示しているともいえる。よってここに、自治体学会・田村明まちづくり賞を贈り、さらなる活動の展開を期待するものである。



千里市民フォーラム「ピクニック総会」

千里ニュータウン「まちづくり市民フォーラム」

**田村明まちづくり賞**：コトラボ合同会社 代表 岡部友彦 様

対象活動：『地域資源を活用した各地における地域再生活動』

コトラボの活動は、衰退化しつつある地域に、地域の状況に応じた新たな活動を導入し、また、地域との関係性を築き、持続的に街の再生工夫を重ね、自治体の取組みにも影響を与えるまでになっている、新しい活動である。

最初の代表的な活動「ヨコハマ ホステルビレッジ」。横浜寿地区は、かつて日雇い労働者の町として栄え、ドヤ街とも呼ばれ、現在衰退している地域。通常の事業者がなかなか入り得なかった地域。そこで2005年から、簡易宿泊所の空き部屋を活用してバックパッカー向けの宿事業を開始。地域の空き部屋を繋ぎ合わせて、街全体を1つの宿に見立て、新たな人の流れを作ることによって、地域に新たなイメージを作りながら環境改善を図った事業。

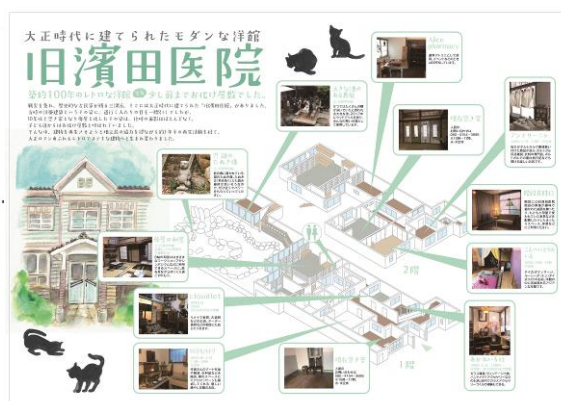
その後、アーティストや建築家など、地域外からプレイヤーが参入する流れを生み、地域の建物所有者も刺激を受け、バックパッカー向け事業を行うなどの動きを牽引した。現在全国各地で行われているまちづくり宿のはしりでもある。

こういったコトラボの活動は、他の地域でも展開している。車社会の到来により、衰退した地域でもある愛媛県松山市三津浜地区でも、移住者と空き家をマッチングする町家バンク事業を行い、5年で約40軒もの新たな”小商い”を誕生させ、衰退した港町に新たなお店が次々と生まれ、”おしゃれな街”としてイメージを変えてきた。

また、歴史的建造物を活用保全しながら、部屋単位でテナントに貸し出すことで利益率を高め、まちづくり資金を生み出す事業を考案。まずは自己資金で実験的に行い、実証の末、自治体とともに事業を展開する姿勢は、これからのまちづくり活動として、都市再生事業に一石を投じる活動である。空き家と社会課題を組み合わせた事業では、社会コスト縮減や空き家活用の担い手づくりなど、民間事業者が事業として取り組むことができる可能性を示した。このような先駆的活動を評価し、自治体学会・田村明まちづくり賞を贈る。



ヨコハマホステルビレッジ・シェアハウス



三津浜地区の町家バンク事業

**自治体学研究奨励賞**：出雲 明子（いずも あきこ）様

東海大学

対象論文：『働き方改革と公務労働―同一労働同一賃金による労働法と公務員法の接近―』（『自治体学』32-2 2019年春号）

本論文は、ともすると看過されがちな自治体行政現場における非正規労働者の存在と、これからの方向性を述べており、会計年度任用職員制度導入を前にしている自治体にとってのきわめて重要な主題を扱っている。

正規職員数は、ピークを示した1994年頃と比較して、今日では80%程度に減少しているといわれるが、それを補って増加し続けているのが、いわゆる臨時・非常勤職員といわれる層である。しかも、それらの労働費用の大半は、人件費ではなく物件費で支給されているため、行政統計上も明瞭化しにくい。

筆者は、民間部門の「働き方改革」とくに同一労働同一賃金の議論から公務部門に議論が波及してきたことを述べる。とともに、未だに複雑な非常勤・臨時任用職員制度などが、今後どのように運用されていくのかについて、政策的な懸念をも指し示している。

選考過程では、一般職と特別職、常勤と非常勤、物件費支給職員（臨時職員など）と人件費支給職員（嘱託職員など）の区分などがさらに整理されておれば、論旨がもう少し明瞭化したのではないか、との指摘もあった。

しかしながら、筆者の問題意識と論述が時宜にかなっていること、引用等が丁寧になされており、自治体人事政策研究の進展に著実に貢献した、との全体評価を得た。以上の観点から、ここに自治体学研究奨励賞を贈るものである。

#### 選 考 委 員 （学会賞委員会）

委員長 国吉 直行（横浜市立大学客員教授）

副委員長 岡崎 昌之（法政大学名誉教授）

委員 相川 康子（NPO政策研究所専務理事） 内海 麻利（駒澤大学法学部教授）

江藤 俊昭（山梨学院大学教授） 内藤 恒平（ヨコハマパトナの会代表・法政大学兼任講師）

中川 幾郎（帝塚山大学法学部名誉教授） 西村 幸夫（神戸芸術工科大学教授）

山口 道昭（立正大学法学部教授）

#### 自治体学会賞

自治体学会賞は、日本における自治体の発展と地方自治に対する顕著な貢献をなしたと認められる研究および業績、今後に期待できる研究および業績等に対して授与するもので、学会創立代表運営委員の一人田村明先生が2010年にご逝去され、ご遺族から学会の活動に役立ててほしいとご寄付をいただき、これを機に2011年に創設したものです。

田村明まちづくり賞は、まちづくりの分野で顕著な業績をあげた個人または団体に、研究論文賞は、地域や自治体の活動に関する研究として顕著な貢献が認められる、近年発表された自治体学会員による著作または研究論文に、自治体学研究奨励賞は、学会誌『自治体学』に掲載された論文のうち、地域や自治体の活動に関して貢献が認められる論文にそれぞれ授与しています。

